

第4回廃棄物減量等推進審議会（第6次）議事録

平成20年7月8日（火）

13時30分～15時

多治見市役所4階会議室

出席委員 広瀬会長、加藤副会長、加納委員、坂崎委員、陣野委員、硯見委員、谷口委員、西尾委員、長谷川委員、平井委員、福井委員、水野（忠）委員、水野（美）委員、吉川委員

欠席委員 安藤委員

事務局 若尾市民環境部長、水野課長、藤井、永井、山田

事務局 （開会、あいさつ）

会 長 前回の会議で、多治見市もレジ袋削減・有料化を10月1日から始めることが決まり、レジ袋削減・有料化を進めるに当たっての課題や問題点を委員のみなさまに出していただきました。ごみ処理の問題についても質問が出て、県の推進協議会へ回答を求めるものや、次回回答するものがありました。これを含め、今回は、レジ袋有料化・削減の取組について審議いたします。お手元の資料「東濃地域におけるレジ袋削減（有料化）に向けた取組に関する協定締結式」、「協定書（例）」、「協議会名簿」を中心に事務局から説明をお願いします。

事務局 （レジ袋有料化・減量化に向けた取組の進捗状況等を説明）

前回の会議では、10月1日からレジ袋有料化を東濃5市が足並みを揃えて行うことが決まりました。岐阜県内の動きとしては、今年1月に輪之内町が最初に有料化を開始しました。その後、3月に大垣市、4月1日に各務原市、7月1日に北方町が有料化しました。また、9月1日からは、岐阜市、池田町、美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、関市で有料化が始まります。その後、10月1日からは、東濃5市、高山市、郡上市、山県市で有料化が始まり、その他も来年1月頃までには実施する予定で進めていると聞いています。

2月には、その取組について話し合うためにごみの減量化、CO₂の削減等を審議する東濃圏域循環型社会形成推進協議会の中にレジ袋有料化推進専門部会が設置され、東濃地域のレジ袋有料化を審議しました。その会合の2回目である5月22日に、東濃5市がそれぞれ各市で審議し、決定したレジ袋有料化について、10月1日から足並みを揃えて行うことを決めました。

この専門部会に対し、前回この会議でいただいたご意見を伝えました。①早目のPRが必要、②市民の意識改革が必要、③辞退率80%は目標でなく、結果ではないか、④5円で販売した場合の差益はどうするか、⑤レジ袋だけでなく、小さいビニール袋も同時に削減してはどうか、⑥今までのエコポイントはどうなるのか、⑦生活様式を変えていく必要があるため、アドバイスが必要ではないか 以上を伝えてありますが、

まだ回答が返ってきていない状況で、次回以降の専門部会で検討されていくものと思われる。

東濃各市で協議会をそれぞれ立ち上げて取り組んでいます。多治見市においては、この審議会で審議をしていただくということで進めております。土岐市も同様です。この2市以外の瑞浪市、恵那市、中津川市は、減量審議会のような会議の中にレジ袋有料化推進に係る専門部会があり、そこで検討されています。

レジ袋有料化推進専門部会の今後のスケジュールですが、7月11日に知事、各市長、事業者、推進審議会での協定締結、7月下旬から9月にかけてマイバッグの推進のためのPRを予定しています。

多治見市の状況ですが、多治見市はこの審議会で審議していき、7月1日現在バローを含め10事業者がレジ袋有料化に協力し、協定の締結に参加していただく予定です。最近もいくつか事業所がオープンしており、このうちの2事業者は今後参加予定となっています。当初、食料品スーパーのみを予定していましたが、食料品スーパーの系列店であるドラッグストア等にも協力をいただくこととなりました。今後は小さな店舗にも呼びかけをしていく予定としております。

全体では、東濃5市で29事業者92店舗がレジ袋有料化に参加することになりました。多治見市内にはスーパーの西友もありますが、西友はレジ袋を辞退した人に2円還付するという独自のレジ袋削減策に既に取り組んでおり、今後も続けていく方針とのことです。そのため、岐阜県の考えるレジ袋有料化とは手法が違い、業者協定に参加できかねるとの回答をいただいています。そこで、可児市・御嵩町内の店舗と同じく、多治見市内の2店舗も、岐阜県を除いた多治見市・審議会・事業者の3者協定でレジ袋削減を推進していただくこととなりました。

PRのため、FMピピで定期的に情報を流すほか、8月1日号の広報に掲載予定のごみの減量・リサイクルの特集で周知する予定です。また、参加する各店舗でも、レジのところに「レジ袋有料化が10月1日からスタートします」といったシールを貼る、店内にポスターを貼るなどの方法でのPRをお願いしています。東濃5市のPRとしましては、6月始めに瑞浪市にオープンしたバローで、県の環境課が中心となりPRを行いました。このように各市でもPRを行う予定です。実施日などは未定で、8・9月に行う予定です。以上が岐阜県内の動きと多治見市のレジ袋有料化に向けた今までの報告になります。資料の中に協定書の例文が載せてありますが、こちらが東濃5市の共通の様式で、辞退率80%を目指す、10月1日からレジ袋の無料提供を中止するなど岐阜県知事・多治見市長を含めた4者協定になります。今日はそのことについてご審議いただきたいと思います。

会 長 レジ袋有料化推進専門部会に報告してあるものの、回答がまだ来ていない分については次回に報告していただくことにして、それ以外の報告の中でご意見・ご質問がありましたらお願いします。

委 員 西友は他店とは違った協定書になるようですが、どのようになるのでしょうか。
事務局 協定書例文の1中「平成20年10月1日からレジ袋の無料提供を中止します。」がな

くなり、「呼びかけるとともに、」の次に「レジ袋辞退率 80%以上を目指します。」が続きます。また、6中「岐阜県は、〇〇市におけるレジ袋削減の取組みを」が「多治見市は、市内におけるレジ袋削減の取組みを」となり、岐阜県と無料提供の文言がなくなり、協定書最後の岐阜県知事の箇所もない協定書になります。

会 長 分かりました。各市推進協議会も署名する欄があり、みなさまの合意が得られましたら、代表として私が署名することになると思います。ところで、西友だけが違う協定書になることについて、他の事業者から異議はなかったのでしょうか。

事務局 専門部会には西友もメンバーに入っています。それに、今回の件は、地球温暖化防止に向けてのCO2削減が目的であって、レジ袋有料化はあくまでも手段と考えています。そこで、今まで西友にも議論していただいているのに、なぜ協定から除くのか県と話をしました。加茂地区でも同様に県とやりとりをしていたようですし、東濃振興局環境課も大変理解があり、我々も含め県庁と話し合いを行っている状態ですが、県庁としては、レジ袋を断った人には2円の割引を行うというのは業者協定にそぐわないとなかなか理解してもらえない現状です。このような県の方針を西友は承知されています。また、加茂地区では既に3者協定を締結し、岐阜県内他地区の西友の店舗につきましても、同じような体制でCO2削減に向けて努力しますと回答をいただいておりますので、このような形で一緒に努力していく方針です。

委 員 西友はこの先ずっとその方針でやっていくのでしょうか。それとも、この協定書の有効期限の3年後を前に足並みを揃えるのでしょうか。

事務局 西友は3年後に協議するかどうかにについて言及されませんでした。現状を継続したいと伺っています。

委 員 コンビニエンスストアでのレジ袋有料化は、やはり無理ですか。

事務局 難しいという状況報告は聞いていますが、まだ具体的に現状を把握してはいません。コンビニエンスストアや小さい店舗などについては、参加していただけるよう少しずつ声をかけていきたいと考えています。

委 員 まだ県から回答がないのかもしれませんが、レジ袋の差益の還元方法と名古屋市のレジ袋辞退率は、どうなったのでしょうか。

事務局 まず、名古屋市の辞退率は8割を超えているため、東濃地区の協定につきましても辞退率80%を目標にしております。また、事業者の方は、足並みを揃えないと有料化しない店に消費者が流れていくのではないかと懸念されているので、全体として統一してほしいという意見です。西友は2円還元する体制が浸透しつつあるので継続していきたいということです。レジ袋の金額について、こちら側から何円とは決められないので、それぞれ事業者に任せる形になります。今のところ、東濃5市の店舗は、1枚5円になるのではないかとみていますが、事業者に聞きましても検討中という回答が多いため、分かり次第報告したいと思います。

会 長 今のお話は委員のみなさまの興味があるところだと思います。何回も使える厚めのレジ袋を販売することもあるかもしれないという話もあります。そのあたりは事業者に任せるとのことですので、分かり次第報告をお願いします。

事務局 大半の事業者はレジ袋有料化に伴ってマイバッグを推進されているほか、何回も使える厚めのレジ袋を販売することも検討しているようです。

委員 各商店街も今後参加されるのでしょうか。商店街にもマイバッグがあると思います。また、陶器まつりでかなりのレジ袋が出ていたのを見ましたが、それについては、どうでしょうか。

事務局 現在のところ、個人商店には大まかな話しかしてありませんが、今後随時話し合っていきたいと思っています。まずは、レジ袋を渡す量を減らしていただくところから始めていただき、有料化に協力いただけるようにしたいと考えています。県が設置しました専門部会の考え方としましては、まずは大きな店舗、大量に使用するところから協力してもらうというもので、まずは食品スーパー・ドラッグストアから始め、ホームセンターにも声がかけてあります。趣旨は理解され、協力したいという話だと聞いていますが、レジ袋削減の手段が有料化につながるのかは未定です。

委員 10月1日までに回答はもらえないのでしょうか。

事務局 大型店舗が有料化を始めると小型店舗も有料化しやすくなるのではと考えます。また、マイバッグ持参でポイントをつけている店舗で、もう少しこのまま継続したいというところもあります。本来有料化が目的ではないので、これからも少しずつ進めていきたいと考えます。

委員 ごみの減量の観点からみると、レジ袋削減は確かに重要です。ただ、レジ袋だけでなく、小袋も減らしていかなければいけないのではないのでしょうか。昔は豆腐1丁買うのも鍋を持って行ったものですが、今では野菜にも包装材が使われています。現状、レジ袋より小袋のほうが使用量が多いように思いますので、ごみの減量化対策としては重要ではないのでしょうか。商品をきれいに见せるなどの機能がありますので、指導は難しいところだと思いますが、こういう過剰包装を削減することも今後は必要ではないのでしょうか。

会長 事務局は、今のご意見を県に報告してください。市として何か取組などありますか。

事務局 先日の専門部会で、レジ袋削減の次は小袋の削減なので、何か妙案を考えましょうという話がありました。その次は、トレイや野菜のラッピングの削減を考えていきたいと思いますというご意見もありました。すべてを同時に始めることは難しいですが、100年先の地球を考えていきたいと思えます。

委員 私たち審議会の委員は、このように説明の場があり、理解もしている人ばかりです。でも、他の市民の方には、レジ袋有料化の意味や、レジ袋やごみの減量がCO2の削減につながるなどが十分周知されていないのではないのでしょうか。だから、レジ袋有料化に対して反発があるのだと思います。だから、その対策を審議会で検討してはどうでしょうか。

会長 前回の審議会で、きめ細かく広報でPRするという回答がありましたが、他に何かありますか。

事務局 まずは、8月1日号の広報で紹介する予定です。

ただ、温暖化防止のためには、市民の方に意識を変えていただくことが大切だと考

えます。ごみの減量の観点から、レジ袋は頻繁に使用するものであるため最も取り組みやすいということ、容器包装は過剰包装であることも多いので、容器包装自体を減らしたいと考えていること、容器包装を製造する時、焼却する時のCO₂の発生の抑制が目的になっています。これらの実現のためにも、市民のみなさまの協力を得、買い物に行く時の意識を変えていただきたいと考えています。これに関するアイデア、レジ袋や小袋に代わるもののアイデアを県とも検討しています。代替できていくと、ごみ減量やCO₂削減につながると考えています。

委員 多治見は「暑い」ではなく、「暑いからこそこんな対策をしている」という知名度が大事ではないでしょうか。日本一暑いからこそ、日本一の取組をしてほしいと思います。

会長 多治見市は環境都市で表彰なども受けていますので、取組も進んでいることと思います。この審議会では、レジ袋有料化のほかに、ごみ処理手数料の見直しなど、審議会で取り組める問題があれば取り組んでいきたいと思えます。

委員 レジ袋の使用量を減らすために有料化するだけのことで、目的はごみの減量やCO₂削減だということ、環境問題であることを市民のみなさまに認識してもらうことが大切なので、そのあたりのPRを行政にお願いしたいと思えます。

委員 地区懇談会では討論しないのでしょうか。

事務局 今回の地区懇談会では総合計画の話をさせていただいており、レジ袋有料化の件は入っていません。ただ、他の機会、例えばこの審議会や基本計画の策定委員会などで説明させていただき、討論いただいています。

委員 以前、下水関係でみそ汁1杯を浄化するのにどれだけのエネルギーが必要かという分かりやすい記事が載っていましたが、8月1日に載せる記事には、そういったわかりやすい記事はあるのでしょうか。市民の立場からすると、数字を羅列するのではなく、大根1本、ご飯1杯を処分するのにどれだけの環境負荷とコストがかかるのかという表現のほうが分かりやすいのではないのでしょうか。

事務局 環境への影響も、努力の成果も、なかなか目に見えづらいところがあります。しかし、もっと市民のみなさまに分かっていただけるよう、身の周りのもので表現するなど、みなさまからのアイデアを取り入れながら考えたいと思えます。

委員 多治見市がレジ袋を年間どれだけ削減すると、どれだけのCO₂を減らせるかなど、具体的に数字を出していると思えますが、どうでしょうか。

事務局 8月1日号の広報では、レジ袋1枚あたり20mlの石油原料が必要であることや、年間の消費量などをイラストで分かりやすく載せました。多治見市では温暖化の地域計画ができたところで、その計画の中でCO₂の削減量については、「見える化プロジェクト」を推進しています。CO₂の発生量は目に見えないため、電気をどれだけ止めたらどれだけのCO₂が削減できるかなど、目に見える形でCO₂の削減効果が分かるような取組を進めています。また、その計画の中では「エコな暮らし推進プロジェクト」も推進しており、レジ袋削減への取組もそのプロジェクトに含まれています。

会長 8月1日号をご覧になって、ご意見があれば次の会議でご指摘ください。

それでは、委員会として協定書に署名をし、10月1日からレジ袋有料化をスタートさせるといふことよろしいでしょうか。

各委員
会 長
事務局

異議なし。

続きまして、議案のその他に移りますが、事務局から何かありますか。

今年の減量審議会の大きなテーマとして、ごみ袋の料金改定の検討がありますが、現在資料を作成中です。10月1日にレジ袋有料化が始まってから、ごみ袋の料金改定についてご審議願いたいと考えています。

会 長
委 員

前回、委員のみなさまから出たご質問についての回答をお願いします。

レジ袋の件は、一度やってみて、何か問題があればその時点で考えればよいのではないのでしょうか。5%ぐらいの人は理解してもらえないと思いますが、それは仕方のないことです。

多治見市は平成45年まで現在のごみ処理施設を使用するとなっておりますが、元々の基本計画では2015年にはごみを燃やさない、廃棄物は捨てないという大きな命題を掲げています。ところが、現実には2033年までに燃料は3000t使い、飛灰は2000t出るとしています。確かに市民参加のもと目標を変えることはありますが、どういふプロセスで平成45年まで施設を使用することとなったのでしょうか。

事務局

平成11年作成の循環型社会システム構想の中では「脱埋立て・脱焼却」が最終目標とありますが、実際にはまだまだ実現が難しく、構想の見直しが必要だと考えています。

委 員

市民参加のもとで目標を変えることができるかとあるので、目標を変えることは当然ありえることだと思います。ただ、平成45年まで施設を使用することが前提では、市民参加のディスカッションが実りあるものになるのでしょうか。CO2削減の問題で、鉄鋼業、製鉄業と電力会社が槍玉にあがっていますが、たとえば電力会社は石炭で発電するよりほかに、製鉄業も燃料を使わざるをえず、大量のCO2が発生し、CO2の削減は難しいと思います。まさしく多治見市と同じことで、現在の焼却施設を平成45年まで使えれば使う、となると、たとえば廃棄物を半分に減らしたとしても燃料は千何百t使い、飛灰は1000t出る計算です。東京都でも新しい処理施設をつくるのですが、CO2削減のため、現在の多治見市のやり方は採用できないという話になっています。そのような状況の中で、平成45年まで使おうとするのは恥ずかしいことではないのでしょうか。新しい施設を作るには膨大なお金が必要になるため、どうしたらよいか事務局として考えてほしいものです。すばらしい基本計画があるので、少しずつ実現する方向にしていきたいなと思います。

会 長

多治見市の基本計画に審議会として意見を出していきたいと思います。

他にご意見はないようですので、本日の審議会はこれで終わります。次回の日程はいつにしましょうか。

事務局
会 長

10月1日からレジ袋有料化が始まりますので、その前後でいかがでしょうか。

それでは次回の日程は事務局に調整していただき、本日はこれで終了いたします。ありがとうございました。